

令和7年度 住宅用太陽光・蓄電池・V2H補助金

香川県

太陽光発電		
自治体	補助額	上限
高松市②	8万円/kW	45万円
丸亀市	2万円/kW	新築 8万円 既築10万円
坂出市	2.5万円/kW	10万円
善通寺市	2.5万円/kW	10万円
観音寺市	定額5万円/kW	5万円 (太陽光のみ設置)
		20万円 (蓄電池と同時設置)
さぬき市	2万円/kW(商品券交付)	8万円
三豊市	2万円/kW	10万円
土庄町①	4万円/kW	16万円
土庄町②	8万円/kW	45万円
小豆島町	4万円/kW	16万円
三木町	4万円/kW	8万円
直島町	5万円/kW	20万円
宇多津町	3万円/kW	12万円
綾川町	2.5万円/kW	10万円
琴平町	5万円/kW	10万円
多度津町	3.5万円/kW	7万円
まんのう町	5万円/kW	10万円

蓄電池		
自治体	補助額	上限
香川県	補助対象経費×1/10	10万円 (V2Hとの併用不可)
高松市①	実費	6万円 (V2Hとの併用不可)
高松市②	補助対象経費×1/3 (対象経費の上限14.1万円/kWh)	20万円 (太陽光導入必須)
丸亀市	実費	8万円 (V2Hとの併用不可)
坂出市	補助対象経費×1/10	10万円
善通寺市	設置価格×1/10	10万円
観音寺市	定額5万円	5万円 (蓄電池のみ設置)
		20万円 (太陽光発電と同時設置)
さぬき市	設置価格×1/3	商品券8万円
三豊市	実費	10万円
土庄町②	補助対象経費×1/3 (対象経費の上限14.1万円/kWh)	20万円 (太陽光導入必須)
小豆島町	設置価格×1/10	10万円
三木町	定額	8万円
直島町	補助対象経費×1/3 (対象経費の上限14.1万円/kWh)	20万円 (太陽光導入必須)
宇多津町	実費	8万円
綾川町	実費	14万円
琴平町	設置価格×1/3	10万円
まんのう町	設置価格×1/3	10万円

V2H		
自治体	補助額	上限
香川県	実費	10万円 (蓄電池との併用不可)
高松市①	実費	6万円 (蓄電池との併用不可)
丸亀市	実費	5万円 (蓄電池との併用不可)
観音寺市	定額10万円	10万円 (VH2のみ設置)
		15万円 (太陽光発電と同時設置)
さぬき市	設置価格×1/3	商品券5万円
三豊市	実費	10万円

愛媛県

太陽光発電			蓄電池			V2H		
自治体	補助額	上限	自治体	補助額	上限	自治体	補助額	上限
松山市① (蓄電池導入必須)	9万円/kW	36万円	松山市① (太陽光導入必須)	蓄電池の定格容量× (蓄電池の価格×1/3+1万円)	39.9万円	松山市②	実費	8万円
内子町	3万円/kW	12万円	松山市②	実費	10万円	西条市	設置価格×1/10	5万円
宇和島市	2.5万円/kW	10万円	内子町	補助対象経費×1/3	10万円	伊予市	設置価格×1/10	6万円
新居浜市	7万円/kW	35万円	宇和島市	一律	7.5万円	四国中央市	実費	5万円
松野町	3.8万円/kW	15.2万円	八幡浜市	実費	10万円			
鬼北町	2.5万円/kW	10万円	西条市	設置価格×1/10	5万円			
愛南町	2.5万円/kW	20万円	大洲市	設置価格×1/10	10万円			
			伊予市	設置価格×1/10	6万円			
			四国中央市	実費	10万円			
			東温市	実費	10万円			
			砥部町	実費	10万円			
			伊方町	実費	20万円			
			松野町	実費	10万円			
			愛南町	設置価格×1/10	10万円			

詳細はお問い合わせください！

宮地電機株式会社 市場開発室 省エネルギー担当室

781-0084 高知市南御座9番5号 TEL(088)884-0381／FAX(088)884-0382



Miyaji 宮地電機

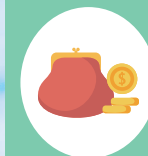
これからのエネルギーは
自分で作って、自分で使う。



自家消費型 太陽光発電



自家消費型 太陽光発電 システムのメリット



創った電気を自家消費
するため電気料金を
削減できます！



上昇する再エネ賦課
金も削減できます！



事業計画認定が不要
など、全量売
(FIT)型と比べて
申請が簡素です！



税制優遇や土地の
有効活用が出来ます！



太陽光発電による
CO2排出量の削減
で、企業価値の向上
に繋がります！



非常用電源として、
停電時の日中に必要
最低限の電気を
確保できます！



FIT制度による売電
も可能です！



自家消費で余った電
気を20年間電力会
社へ売電できます！
(条件有)

更に！下記のリスクを遠ざけることができます。

売電価格の下落

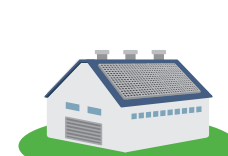
電気料金の上昇

環境への影響

全量売電(FIT)型

太陽光導入事業者

電力会社



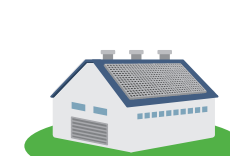
売電

電気購入

自家消費型

太陽光導入事業者

電力会社



自家消費

不足分のみ購入

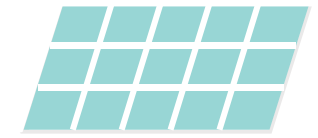
各省が取り組み方針示す 公共・民間・地域の三本柱

① 公共



・ 公共

2030年までに国や地方公共団体が保有する建築物の屋根などの約50%に太陽光発電を導入し、6.0GWの導入を目指す。



② 民間



・ 民間企業

国際イニシアチブRE100への参加といった脱炭素経営の促進や、発電事業者と需要家が直接電力供給契約を結ぶPPA事業モデル確立のための支援などによって、2030年までに少なくとも10GWの導入を目指す。



③ 地域



・ 地域共生型太陽光発電

地球温暖化対策推進法(温対法)の改正などを利用し、2030年までに全国の市区町村の60%に相当する約1,000の地方自治体が、公有地や『地域脱炭素ロードマップ』の脱炭素先行地域において4.1GWの導入を目指す。



補助金情報

① 令和6年度(補正予算)および令和7年度予算 ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業

自家消費型太陽光発電設備+蓄電池の導入を支援し、ストレージパリティの達成と災害時のレジリエンス向上を目指す。

二次公募終了: **2025年6月5日(木)～2025年7月4日(金)正午まで**

補助額:太陽光**4万円/kWh** 蓄電池(業務・産業用)**3.9万円/kWh**

蓄電池(家庭用)**4.1万円/kWh**

補助上限額:太陽光**2,000万円** 蓄電池**1,000万円** ※蓄電池必須

② 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金

脱炭素先行地域に選定された地方公共団体や共同で取り組む民間事業者に対して、再エネ・省エネ・新エネといった地域・暮らし分野の脱炭素化の推進を支援する。

令和7年度予算額 38,521百万円

③ 令和7年度補正 新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業(ソーラーカーポート)

駐車場を活用した自家消費型太陽光発電設備(ソーラーカーポート)の導入を支援する。

二次公募: **令和7年6月25日(水)～7月15日(火)**

※二次公募は、応募状況によっては実施しない場合があります。

補助額: **補助対象経費の1/3** 補助上限額: **1億円**

④ 令和7年度住宅用太陽光・蓄電池・V2H補助金 ※裏面へ➡